



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 SECカーボン株式会社
コード番号 5304 URL <http://sec-carbon.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大谷 民明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 森下 宏也

TEL 06-6491-8600

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,392	△8.4	28	△88.2	65	△84.8	39	△85.6
26年3月期第1四半期	4,797	0.6	243	△3.5	434	42.0	275	41.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △7百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 648百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.97	—
26年3月期第1四半期	6.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	41,821	34,033	81.4
26年3月期	43,591	34,248	78.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 34,028百万円 26年3月期 34,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	6.2	30	△93.2	80	△88.1	30	△93.0	0.73
通期	24,400	7.5	270	1.3	380	△42.2	200	△46.5	4.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	41,388,682 株	26年3月期	41,388,682 株
27年3月期1Q	328,061 株	26年3月期	325,054 株
27年3月期1Q	41,061,714 株	26年3月期1Q	41,075,698 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国等の新興国に足踏みが見られましたが、米国では雇用情勢の回復が続くなど、全体として緩やかな回復基調をたどっています。

わが国の経済も、企業収益の改善を背景とした旺盛な設備投資に支えられ、消費税増税の影響を克服し、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）では、コスト削減と製品の拡販に努めてまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の業績は、主にアルミニウム製錬用カソードブロックの販売数量及び単価が低下したことにより、売上高43億9千2百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益2千8百万円（前年同四半期比88.2%減）、経常利益6千5百万円（前年同四半期比84.8%減）、四半期純利益3千9百万円（前年同四半期比85.6%減）にとどまりました。

なお、製品別の売上状況については次の通りであります。

- ・アルミニウム製錬用カソードブロックは、13億6千8百万円となり、前年同四半期に比べ37.4%の減収となりました。
- ・人造黒鉛電極は、17億8千6百万円となり、前年同四半期に比べ22.6%の増収となりました。
- ・特殊炭素製品は、5億7千万円となり、前年同四半期に比べ14.5%の増収となりました。
- ・ファインパウダー及びその他炭素製品は、6億6千7百万円となり、前年同四半期に比べ2.0%の増収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比較して17億7千万円減少して、418億2千1百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加1億8千1百万円および商品及び製品の増加10億1千5百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少19億5千8百万円、仕掛品の減少1億7千2百万円、機械装置及び運搬具（純額）の減少5億4千6百万円および所有株式時価の下落による投資有価証券の減少1億9百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して15億5千5百万円減少して、77億8千7百万円となりました。主な減少は、買掛金の減少2億4百万円、設備投資に伴う未払金の減少等による流動負債その他の減少4億8百万円および長期借入金の減少7億1千4百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して2億1千4百万円減少して、340億3千3百万円となりました。主な減少は、利益剰余金の減少1億6千5百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.6%から81.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日発表の連結業績予想については、見直しは行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[税金費用の計算]

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

[会計方針の変更]

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金ならびに当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384	1,566
受取手形及び売掛金	6,958	4,999
商品及び製品	1,687	2,702
仕掛品	9,124	8,951
原材料及び貯蔵品	1,152	1,098
その他	291	289
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	20,584	19,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,773	5,675
機械装置及び運搬具（純額）	7,802	7,255
土地	1,300	1,300
建設仮勘定	546	533
その他（純額）	152	148
有形固定資産合計	15,574	14,913
無形固定資産	102	95
投資その他の資産		
投資有価証券	7,187	7,077
その他	150	144
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	7,329	7,213
固定資産合計	23,007	22,223
資産合計	43,591	41,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,412	2,207
短期借入金	1,516	1,516
未払法人税等	71	18
賞与引当金	156	91
その他	1,111	702
流動負債合計	5,267	4,536
固定負債		
長期借入金	1,563	849
繰延税金負債	1,221	1,159
環境対策引当金	60	37
退職給付に係る負債	1,150	1,122
その他	79	81
固定負債合計	4,075	3,250
負債合計	9,342	7,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	20,214	20,049
自己株式	△167	△168
株主資本合計	31,208	31,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,092	3,041
退職給付に係る調整累計額	△57	△54
その他の包括利益累計額合計	3,034	2,986
少数株主持分	5	5
純資産合計	34,248	34,033
負債純資産合計	43,591	41,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,797	4,392
売上原価	3,952	3,784
売上総利益	844	608
販売費及び一般管理費	600	579
営業利益	243	28
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	46	54
不動産賃貸料	21	21
為替差益	106	-
雑収入	30	8
営業外収益合計	204	83
営業外費用		
支払利息	7	4
不動産賃貸原価	4	5
為替差損	-	32
雑支出	2	3
営業外費用合計	14	46
経常利益	434	65
特別損失		
固定資産除却損	3	10
特別損失合計	3	10
税金等調整前四半期純利益	430	55
法人税等	154	15
少数株主損益調整前四半期純利益	275	39
少数株主利益	0	0
四半期純利益	275	39

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	275	39
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372	△50
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	372	△47
四半期包括利益	648	△7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	648	△8
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略
しております。